

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 ナカボーテック

上場取引所 東

コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名井 肇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 野原 靖之

TEL 03-5541-5805

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,926	0.7	813	6.7	851	5.6	575	13.9
28年3月期	10,846	△2.1	763	△10.5	806	△10.0	504	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	111.32	—	8.3	8.3	7.4
28年3月期	97.69	—	7.6	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,461	7,105	67.9	1,376.34
28年3月期	9,980	6,780	67.9	1,312.36

(参考) 自己資本 29年3月期 7,105百万円 28年3月期 6,780百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△79	△64	△264	3,744
28年3月期	990	△81	△238	4,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	258	51.2	3.9
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	283	49.4	4.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		50.7	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	0.7	785	△3.5	820	△3.7	560	△2.6	108.41

(注)当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,205,000 株	28年3月期	5,205,000 株
29年3月期	42,388 株	28年3月期	38,649 株
29年3月期	5,165,710 株	28年3月期	5,166,661 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、老朽化した社会インフラに対する維持管理、長寿命化への取り組みが続くなか、引き続き、港湾施設の防食による保全案件が、漁港、民間施設を含め幅広く出件されました。このような状況のもと、当社は営業・開発体制の強化を図り、需要の掘り起しや将来への種蒔きに注力してまいりました。

受注高は、港湾部門の伸びにより 10,689 百万円と海生生物付着防止（防汚）の大型工事受注を含んだ前事業年度とほぼ同水準となり、売上高は 10,926 百万円と前事業年度を僅かに上回りました。受注残高は、前事業年度末に比べ 236 百万円減の 1,766 百万円となりました。

損益面では、体制強化に伴うコスト増や外形標準課税の負担増があったものの、一部大型工事の利益率及び原料コストの改善効果により増益となりました。経常利益は、前事業年度に比べ 45 百万円増の 851 百万円となり、当期純利益は、税率引き下げの影響もあり、同 70 百万円増の 575 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ 481 百万円増の 10,461 百万円となりました。主な増加要因は、受取手形、完成工事未収入金及び売掛金の増 906 百万円であり、主な減少要因は、関係会社預け金の減 483 百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 155 百万円増の 3,356 百万円となりました。主な増加要因は、工事未払金及び買掛金の増 94 百万円、並びに賞与引当金の増 77 百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 325 百万円増の 7,105 百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増 316 百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ 407 百万円減の 3,744 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は 79 百万円（前事業年度は 990 百万円の獲得）となりました。資金の主な減少要因は、売上債権の増加 906 百万円並びに法人税等の支払い 233 百万円であり、主な増加要因は、税引前当期純利益の 851 百万円及び減価償却費の 81 百万円、並びに賞与引当金の増加 77 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 64 百万円（前事業年度は 81 百万円）となりました。このうち、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 264 百万円（前事業年度は 238 百万円）となりました。このうち主な使途は、配当金の支払いであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.0	61.8	64.0	67.9	67.9
時価ベースの自己資本比 率 (%)	42.8	55.3	47.5	55.9	64.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き追い風需要を捉え、売上高 110 億円、経常利益 820 百万円、当期純利益 560 百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	683,042	758,693
受取手形	813,070	1,151,367
完成工事未収入金	3,118,506	3,592,048
売掛金	294,329	389,430
商品及び製品	297,018	270,376
未成工事支出金	71,215	53,915
材料貯蔵品	44,139	46,723
立替金	4,276	4,092
前払費用	44,803	43,834
繰延税金資産	112,309	139,463
関係会社預け金	3,469,754	2,986,256
その他	5,796	7,729
貸倒引当金	△3,397	△3,593
流動資産合計	8,954,864	9,440,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	595,646	600,378
減価償却累計額	△414,941	△426,296
建物(純額)	180,705	174,081
構築物	35,482	35,482
減価償却累計額	△31,467	△32,385
構築物(純額)	4,015	3,097
機械及び装置	312,425	311,735
減価償却累計額	△303,657	△304,030
機械及び装置(純額)	8,768	7,705
車両運搬具	16,527	16,527
減価償却累計額	△15,152	△16,027
車両運搬具(純額)	1,374	499
工具器具・備品	662,202	675,945
減価償却累計額	△565,648	△593,799
工具器具・備品(純額)	96,554	82,146
土地	115,471	115,471
その他	8,496	8,496
減価償却累計額	△2,973	△4,672
その他(純額)	5,522	3,823
有形固定資産合計	412,411	386,824
無形固定資産		
投資その他の資産	30,811	24,498
投資有価証券	186,131	211,258
破産更生債権等	11,865	11,865
繰延税金資産	280,239	283,560
差入保証金	113,063	113,292
長期未収入金	2,769	1,846
貸倒引当金	△11,867	△11,866
投資その他の資産合計	582,201	609,956
固定資産合計	1,025,424	1,021,279
資産合計	9,980,288	10,461,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	854,048	800,165
工事未払金	563,983	642,365
買掛金	83,884	99,975
未払金	35,887	59,769
未払費用	54,766	70,738
未払法人税等	238,612	332,038
未払消費税等	128,368	33,397
未成工事受入金	44,564	30,242
預り金	20,206	21,081
完成工事補償引当金	25,852	18,748
工事損失引当金	12,010	5,535
賞与引当金	220,000	297,000
その他	1,835	1,835
流動負債合計	2,284,021	2,412,894
固定負債		
退職給付引当金	817,669	838,766
役員退職慰労引当金	67,255	74,515
資産除去債務	27,125	27,640
その他	4,129	2,293
固定負債合計	916,178	943,215
負債合計	3,200,199	3,356,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,600	28,600
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	4,298,832	4,615,543
利益剰余金合計	5,125,043	5,441,754
自己株式	△21,688	△26,370
株主資本合計	6,723,090	7,035,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,998	70,386
評価・換算差額等合計	56,998	70,386
純資産合計	6,780,088	7,105,506
負債純資産合計	9,980,288	10,461,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,327,528	9,295,066
製品売上高	1,519,032	1,631,752
売上高合計	10,846,560	10,926,819
売上原価		
完成工事原価	7,460,986	7,283,950
製品売上原価		
製品期首たな卸高	274,698	297,018
当期商品仕入高	620,983	633,804
当期製品製造原価	840,330	758,966
合計	1,736,012	1,689,789
他勘定振替高	550,837	495,442
製品期末たな卸高	297,018	270,376
製品売上原価	888,156	923,971
売上原価合計	8,349,142	8,207,921
売上総利益		
完成工事総利益	1,866,542	2,011,116
製品売上総利益	630,876	707,781
売上総利益合計	2,497,418	2,718,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,095	161,593
従業員給料手当	665,672	754,623
賞与引当金繰入額	91,214	134,023
退職金	5,883	2,638
退職給付引当金繰入額	59,479	64,647
役員退職慰労引当金繰入額	18,335	18,842
法定福利費	143,196	159,533
福利厚生費	45,869	46,962
修繕維持費	8,850	12,667
事務用品費	11,126	12,038
通信交通費	101,873	102,072
動力用水光熱費	18,774	17,050
調査研究費	324	304
広告宣伝費	4,868	4,643
貸倒引当金繰入額	13,512	194
交際費	23,128	25,482
寄付金	1,715	2,165
地代家賃	115,264	127,909
減価償却費	37,699	35,526
租税公課	42,420	62,901
保険料	10,124	10,549
荷造運賃	12,308	12,417
賃借料	16,707	18,023
派遣労務費	8,295	277
雑費	114,660	117,982
販売費及び一般管理費合計	1,734,401	1,905,073
営業利益	763,017	813,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,584	18,499
受取配当金	2,875	4,132
保険事務取扱手数料	1,554	1,518
受取賃貸料	8,983	9,939
廃品売却収入	3,260	2,440
雑収入	1,757	1,073
営業外収益合計	43,015	37,603
営業外費用		
雑損失	22	16
営業外費用合計	22	16
経常利益	806,009	851,411
特別損失		
固定資産除却損	35	105
特別損失合計	35	105
税引前当期純利益	805,974	851,305
法人税、住民税及び事業税	231,259	312,660
法人税等調整額	69,995	△36,383
法人税等合計	301,255	276,276
当期純利益	504,718	575,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	27,891	600,000	4,027,328	4,852,830
当期変動額								
剰余金の配当							△232,506	△232,506
当期純利益							504,718	504,718
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					709		△709	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	709	—	271,503	272,212
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,298,832	5,125,043

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,175	6,451,390	74,419	△13,834	60,585	6,511,976
当期変動額						
剰余金の配当		△232,506				△232,506
当期純利益		504,718				504,718
自己株式の取得	△513	△513				△513
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,421	13,834	△3,586	△3,586
当期変動額合計	△513	271,699	△17,421	13,834	△3,586	268,112
当期末残高	△21,688	6,723,090	56,998	—	56,998	6,780,088

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,298,832	5,125,043
当期変動額								
剰余金の配当							△258,317	△258,317
当期純利益							575,028	575,028
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	316,711	316,711
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,615,543	5,441,754

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,688	6,723,090	56,998	—	56,998	6,780,088
当期変動額						
剰余金の配当		△258,317				△258,317
当期純利益		575,028				575,028
自己株式の取得	△4,681	△4,681				△4,681
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,388		13,388	13,388
当期変動額合計	△4,681	312,029	13,388	—	13,388	325,417
当期末残高	△26,370	7,035,119	70,386	—	70,386	7,105,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	805,974	851,305
減価償却費	78,044	81,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,512	194
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,281	△7,104
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,471	△6,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	77,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,310	21,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,430	7,260
受取利息及び受取配当金	△27,459	△22,631
固定資産除却損	35	105
売上債権の増減額 (△は増加)	702,433	△906,940
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	76,285	17,300
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,818	24,058
立替金の増減額 (△は増加)	407	184
前払費用の増減額 (△は増加)	2,684	968
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,292	△1,933
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△10,605	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,185	△229
その他投資の増減額 (△は増加)	923	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△302,548	42,323
未払金の増減額 (△は減少)	△12,557	30,715
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,303	15,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,575	△94,971
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,278	△14,322
預り金の増減額 (△は減少)	△469	246
その他	4,727	14,582
小計	1,240,710	131,512
利息及び配当金の受取額	27,459	22,631
保険金の受取額	9,238	—
法人税等の支払額	△287,014	△233,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,394	△79,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,353	△5,829
有形固定資産の取得による支出	△69,263	△54,133
無形固定資産の取得による支出	△6,843	△4,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,460	△64,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,835	△1,835
自己株式の取得による支出	△513	△4,681
配当金の支払額	△235,873	△257,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,221	△264,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,712	△407,847
現金及び現金同等物の期首残高	3,482,084	4,152,796
現金及び現金同等物の期末残高	4,152,796	3,744,949

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,525,811	2,674,343	1,418,539	9,618,694	1,227,865	10,846,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,525,811	2,674,343	1,418,539	9,618,694	1,227,865	10,846,560
セグメント利益又は損失(△)	1,063,616	649,046	548,047	2,260,710	236,707	2,497,418
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,164,075	2,436,581	1,321,211	9,921,868	1,004,951	10,926,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,164,075	2,436,581	1,321,211	9,921,868	1,004,951	10,926,819
セグメント利益又は損失(△)	1,453,010	575,130	588,881	2,617,022	101,875	2,718,898
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,618,694	9,921,868
「その他」の区分の売上高	1,227,865	1,004,951
財務諸表の売上高	10,846,560	10,926,819

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,260,710	2,617,022
「その他」の区分の利益又は損失(△)	236,707	101,875
全社費用(注)	△ 1,734,401	△ 1,905,073
財務諸表の営業利益	763,017	813,824

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度及び当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度及び当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,312.36円	1株当たり純資産額	1,376.34円
1株当たり当期純利益	97.69円	1株当たり当期純利益	111.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	504,718	575,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,718	575,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,166	5,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。